

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
8231	茨城県	桜川市	都市I-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員については行(ニ)で対応してきたが、連絡等は臨時職員で対応している。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	4.8%
全国	
実施率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	今の施設数	新年度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】		
					類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	2	体育施設については体育館も含め指定管理者制度を導入していくことで検討しているが、導入前の研修が必要であったり、条件に合った業者が無い状況。	38.6%	37.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	8	0	0.0%	3	テニス場、サッカー場、野球場は体育館と併設された施設であるため一体的な指定管理者を考えているが、条件に合った業者が無い状況。	45.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	プールについては施設、民間事業者と協議しているところであるが、導入前の研修等は多額の経費が必要であり、今後も協議検討していく。	39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		21.4%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		85.5%	87.1%
休業施設 (公民館、遊園地の家等)	0	0	0	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	施設の性格化に伴い、施設は廃止の方向で検討中。施設についてはキャンプ場としてだけでなく、夏祭りイベント等でも活用しており、一定の成果がもたれており、当面指定管理者の導入はない。	62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.3%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	規模が小さいため、同一地区内の公民館、歴史館と一体で管理していく。現在の所指定管理者は考えていない。	17.3%	16.2%
博物館 (史跡、史跡、史跡)	1	0	0.0%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	施設の性格化が顕著(特異的)には施設の統廃合を検討している。新しい施設については地域コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま直営で管理している予定。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		38.6%	50.5%
宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	11	児童クラブ施設については運用形態の変化や使用頻度の低下により、児童館としての条件を満たしていない等の問題もあり、廃止を含めて検討中。学童クラブ(施設)については現状のまま直営とする。	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷今の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		類似団体	委託率
実施済み	○	実施率	4.8%
		全国	
		実施率	29.0%
実施予定		自治体クラウド	19.4%
		単独クラウド	29.8%
検討中		【参考】	
		実施予定時期	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%
未実施		【参考】	
		実施予定時期	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

【参考】

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
29.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.2%	2.6%		